

第 1 回

総社市水道料金等検討委員会

（ 下水道課 説明資料 ）

令和7年10月10日（金）

総社市 環境水道部
下 水 道 課

目次

- 1 下水道事業について
- 2 総社市下水道事業の概要
- 3 総社市下水道事業をとりまく環境
- 4 健全な下水道事業の安定経営に向けて

※資料中に(※p●)とあるものは、別冊の用語集をご確認ください

1 下水道事業について

下水道のしくみ

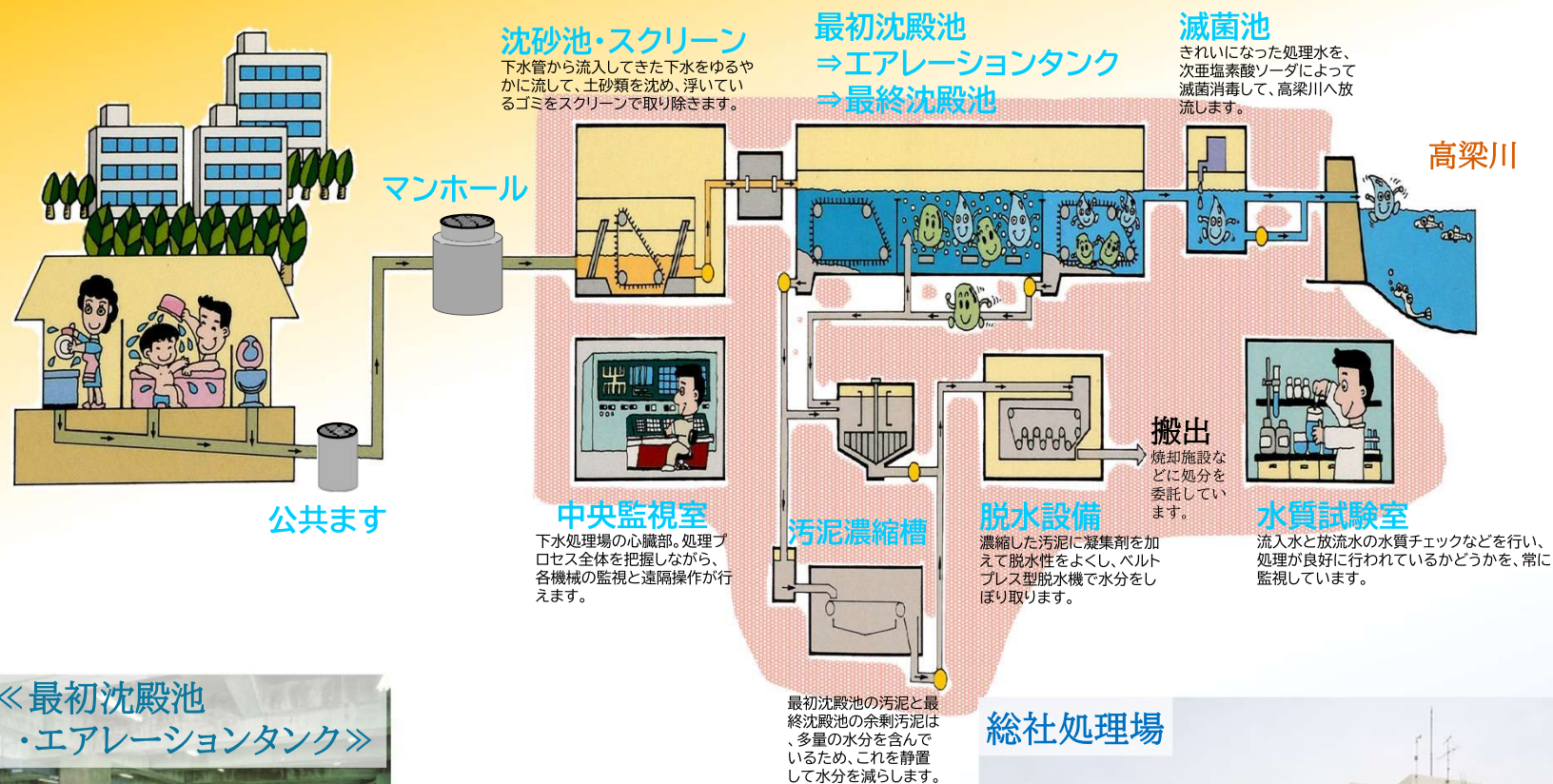
下水とは……

生活若しくは事業(耕作の事業を除く。)に起因し、若しくは付随する**廃水**(以下「**汚水**」という。)又は**雨水**

下水道とは……

下水を排除するために設けられる**排水管**、**排水渠**(きよ)その他の**排水施設**(かんがい排水施設を除く。)、これに接続して下水を処理するために設けられる**処理施設**(屎(し)尿浄化槽を除く。)又はこれらの施設を補完するために設けられる**ポンプ施設**、**貯留施設**その他の施設の総体

処理のしくみ



2 総社市下水道事業の概要

○ 役 割

家庭や事業所などから排出される水（汚水・雨水）を排除する

〔汚水〕

トイレの水洗や風呂などの生活排水を下水処理施設で処理し河川等に排出

〔雨水〕

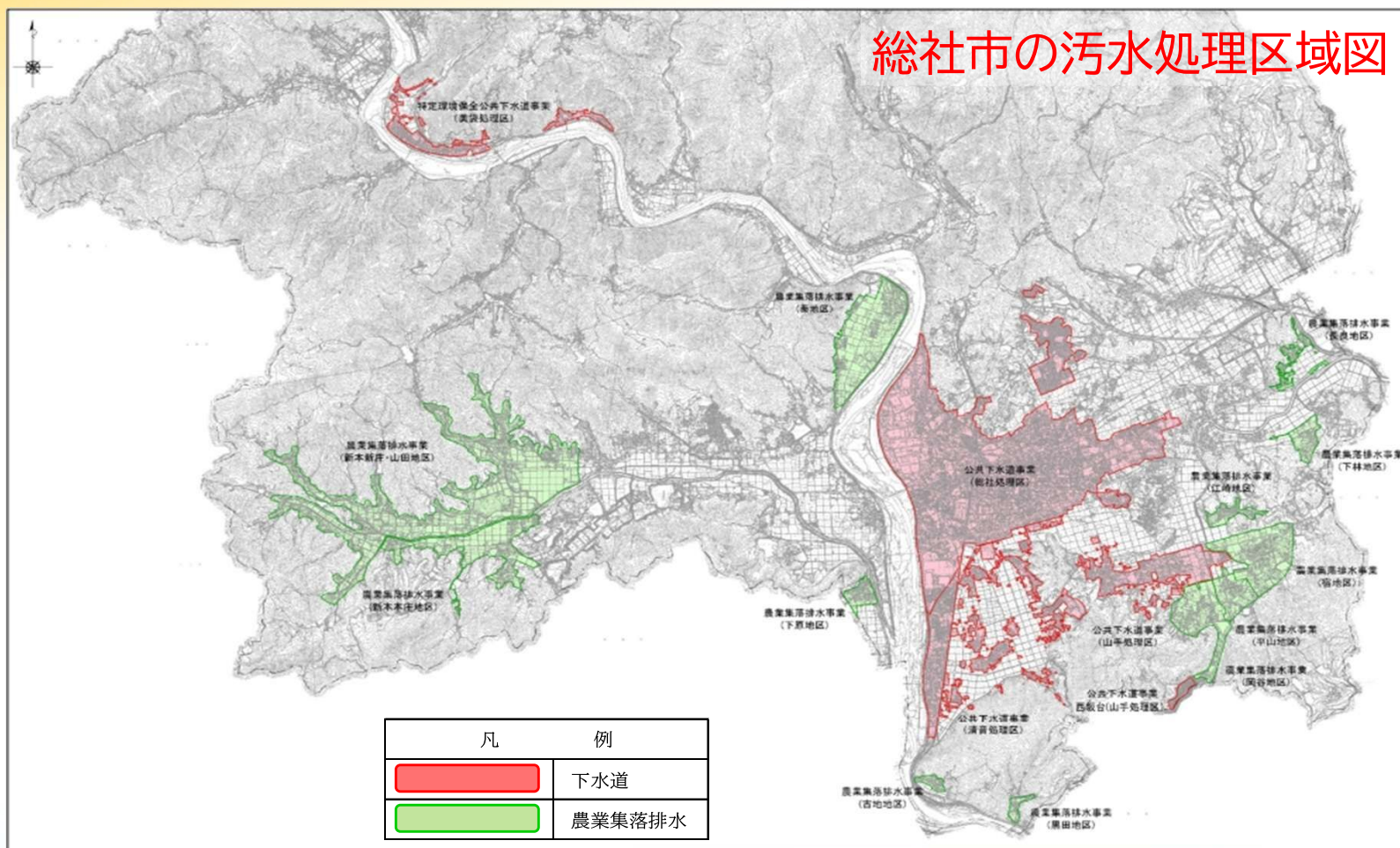
区域内に降った雨を素早く河川等に排出

○ 目 的

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し，あわせて公共用水域の水質の保全に資すること

総社市の汚水処理

公共下水道，特定環境保全公共下水道，農業集落排水施設，
個別の合併処理浄化槽（コミュニティプラントを含む）（※p4）



総社市の汚水処理施設は...

公共下水道施設：4処理区(終末処理場(※p4) 4箇所)

施設名 (処理場位置)	総社下水処理場 (三輪820番地)	山手浄化センター (地頭片山588番地)	清音浄化センター (清音古地31番地1)	美袋浄化センター (美袋54番地)
供用開始 (※p4)	S59.6.12	S60.3.31	H9.10.1	H16.7.1
下水道種別	公共下水道	公共下水道	公共下水道	特定環境保全 公共下水道

※排除方式……分流式

雨水と汚水の排除方法が別の管(合流式は雨水・汚水が同一管)

その他関連施設:(計58箇所)

汚水中継ポンプ場(6箇所)，マンホールポンプ施設(51箇所)

雨水ポンプ場(1箇所)

管渠(※p4)延長(258,433m)，マンホール(9,274箇所:GISデータ)

総社市の汚水処理施設は...

農業集落排水施設

施設数 12施設

・総社区域 : 7ヶ所

地区名	秦	江崎	新本本庄	下原	下林	長良	新本新庄 ・山田
供用開始	H5.4.1	H7.4.1	H8.5.1	H9.4.1	H10.10.1	H12.5.1	H20.4.1

・山手区域 : 3ヶ所

地区名	岡谷	平山	宿
供用開始	S61.4.10	S60.3.31	S62.3.31

・清音区域 : 2ヶ所

地区名	古地	黒田
供用開始	H5.3.31	H6.3.31

関連施設 マンホールポンプ施設(52箇所), 管渠延長(88,124m)

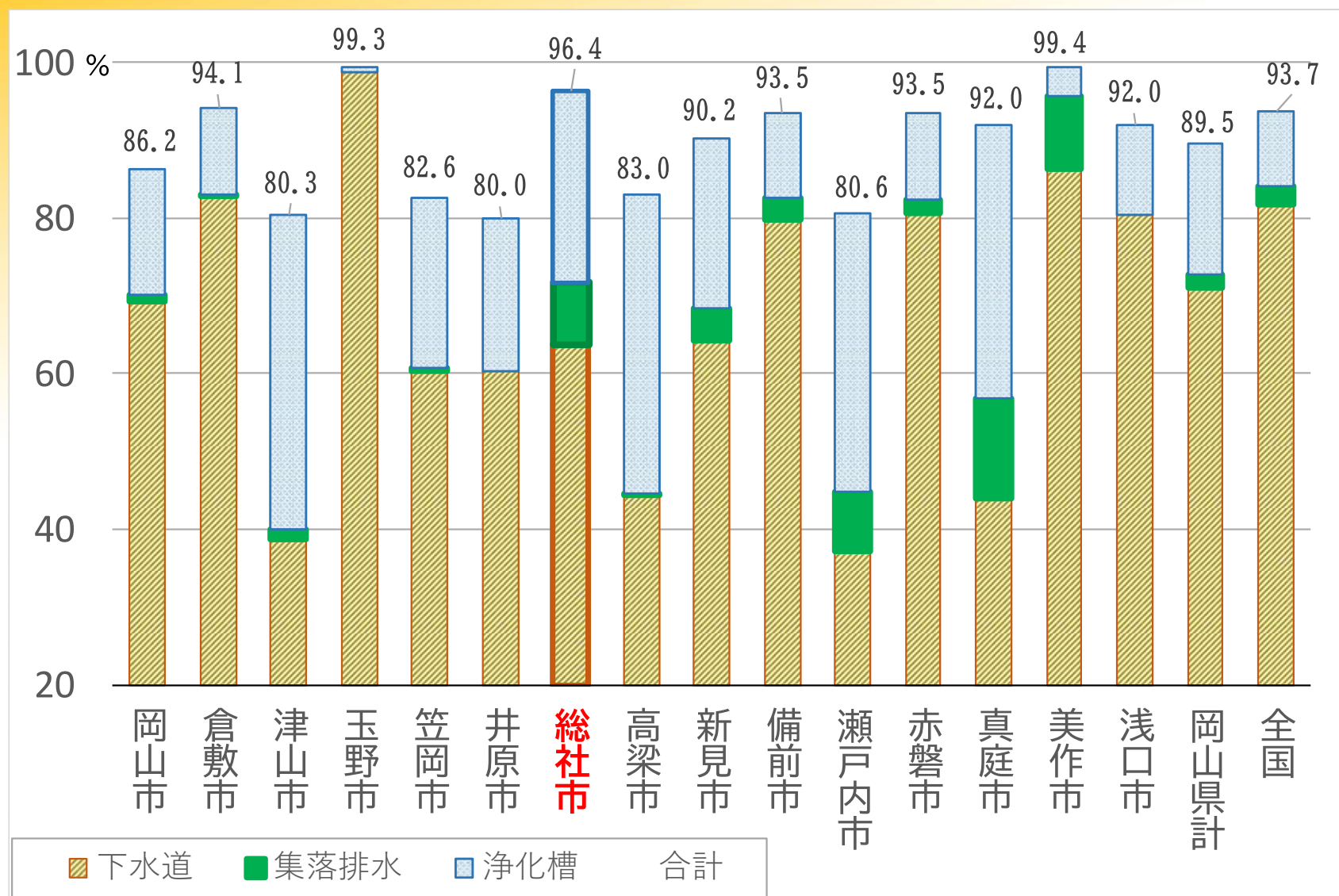
総社市の汚水処理人口普及率は...

96.4% (令和6年度末時点)

総人口69,450人のうち、公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）、農業集落排水施設を利用できる人口に合併処理浄化槽を利用している人口を加えた値の割合を示しています。

- ◎ 公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む） 44,268人（63.7%）
- ◎ 農業集落排水施設 5,566人（8.0%）
- ◎ 合併処理浄化槽 17,141人（24.7%）

参考) 県内の汚水処理人口普及率 (15市)



総社市の下水道使用料は...

○ 公共下水道と農業集落排水

○ 使用料の算定方法は2種類

◎ 公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）

⇒ 従量制

◎ 農業集落排水（山手・清音区域）⇒ 従量制

（総社区域）⇒ 人数制

使用料の算定方法

(従量制)

(2ヶ月当たり、消費税抜き)

区 分	処 理 区	基本料金	超過料金 (1 m ³ につき)	
水道水のみ使用 (水道メーター検針水量)	<u>公共</u> (総社・美袋・山手・清音)	基本水量(20m ³ 迄) 2,080 円 (1,040円/月)	～100m ³ まで 155 円	100m ³ を超え 190 円
地下水併用 (水道と水道以外の水)	<u>農業集落排水施設</u> (岡谷・平山・宿・古地・黒田) <u>浄化槽</u> (山新田・小黒田)	使用水量 水道メーターの検針水量 + (水道水以外の水3m ³ /月 × 人数 × 2ヶ月)		
地下水専用 (水道以外の水のみ)		使用水量 水道水以外の水 5m ³ /月 × 人数 × 2ヶ月		

※確定額に10円未満の端数があるときは端数を切り捨て (日割計算あり)

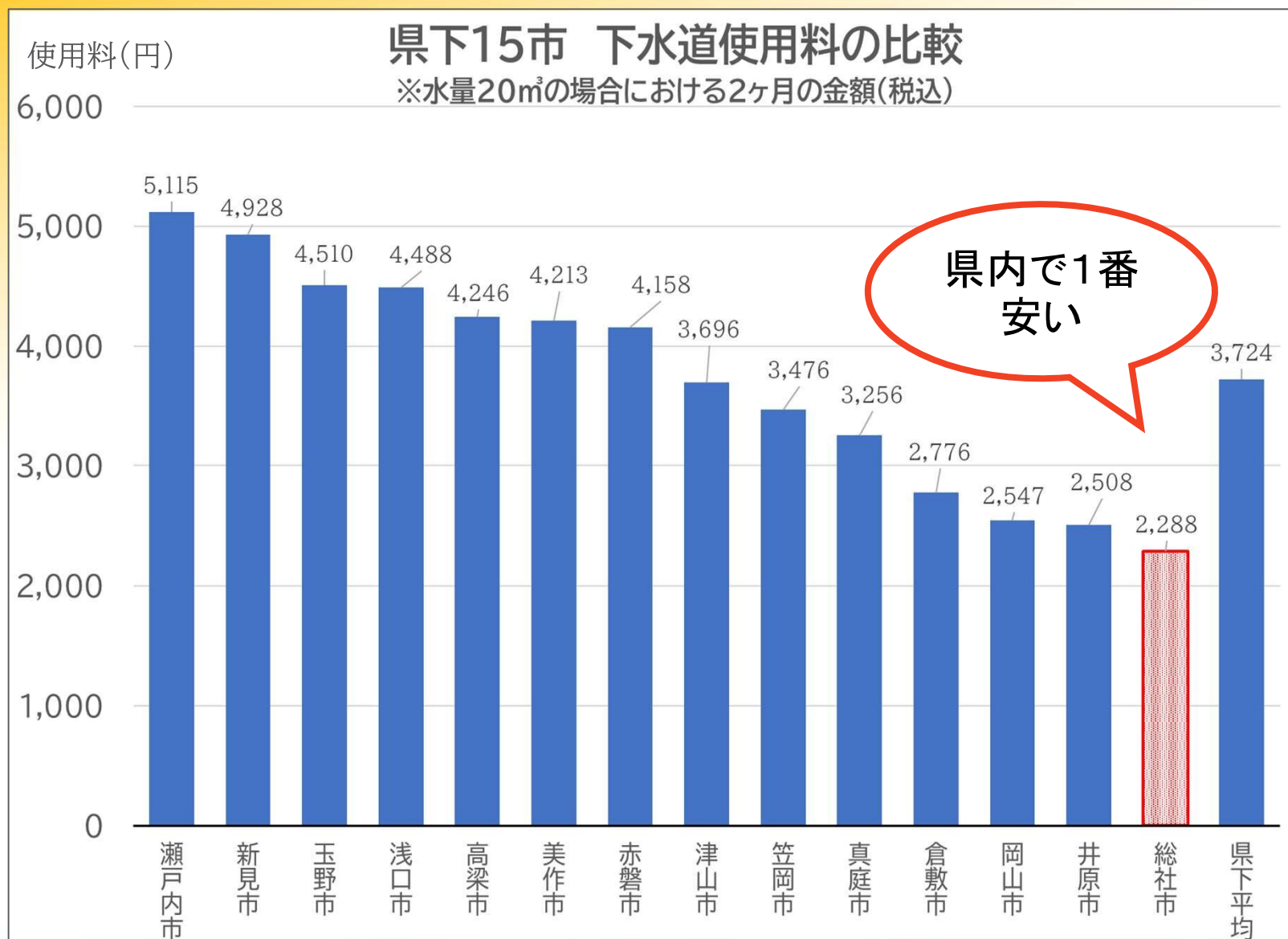
(人数制)

処 理 区	均 等 割	人 数 割
農業集落排水施設(総社区域) 秦、江崎、新本本庄、下原、下林 長良、新本新庄・山田	1世帯につき 3,400 円(1,700円/月)	使用人員1名につき 1,000 円(500円/月)

使用料の経緯(現行料金に係るもの)

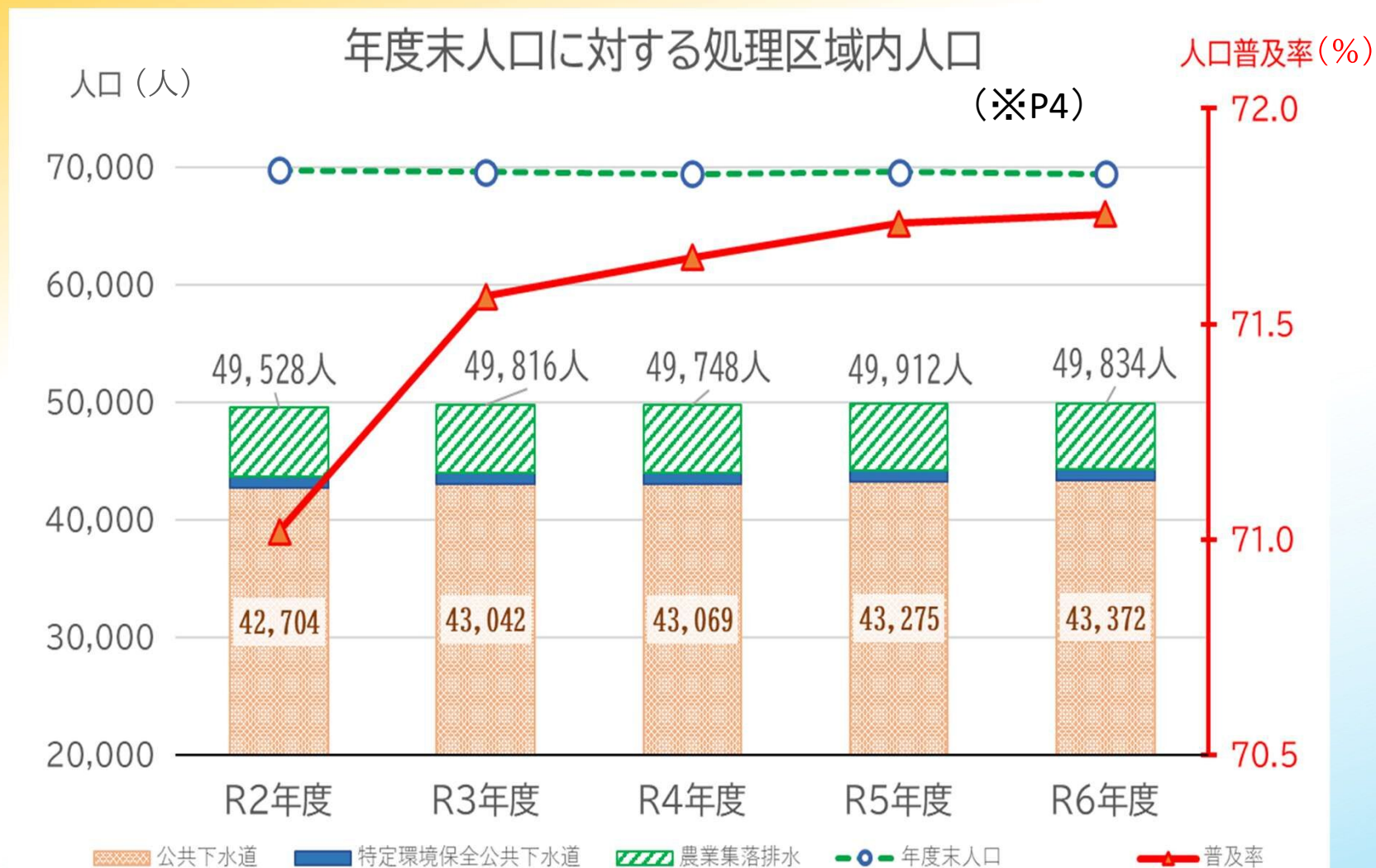
改定年月	改定内容	基本料金	超過料金(1m ³ につき)		
			～ 20m ³	～ 100m ³	101m ³ ～
	当初	1,800	0	120	150
H 4.4	料金改定(旧総社市)	1,920	0	135	170
H 8.4	料金改定(旧総社市)	2,000	0	145	180
H12.4	料金改定(旧総社市)	2,080	0	155	190
H17.3	3市村の合併				
H21.4	旧山手・清音を旧総社に統一 (改定率…山手:19.8%, 清音:9.6%) ※旧山手・清音の農業集落排水・浄化槽 の使用料についても、公共下水道使用 料に統一を行う	2,080	0	155	190
以後、定期的に使用料改定を検討するも、景気動向・コロナ禍等の理由により改定を見送り					

総社市の下水道使用料は...



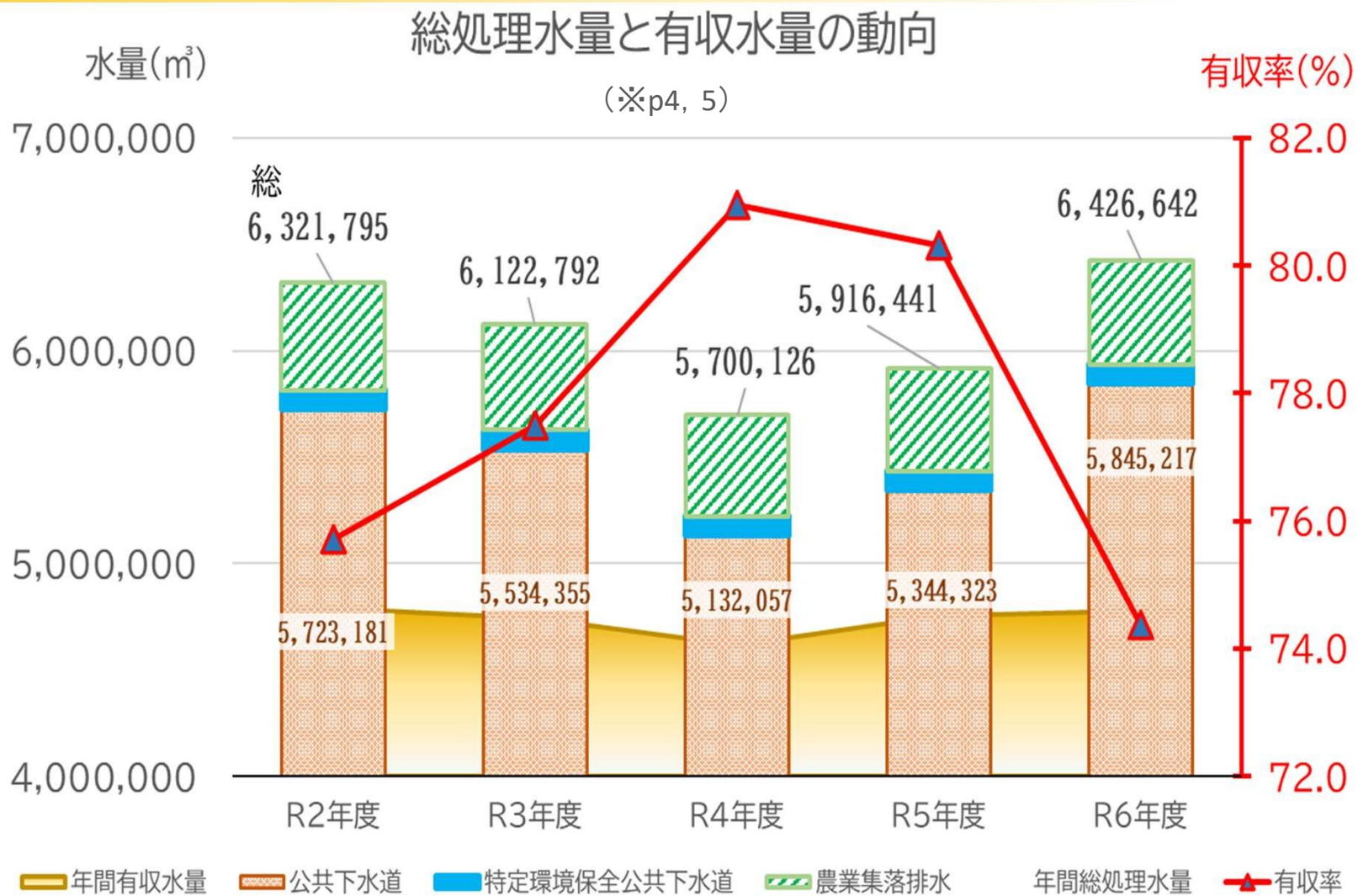
3 総社市下水道事業をとりまく環境

人口の推移



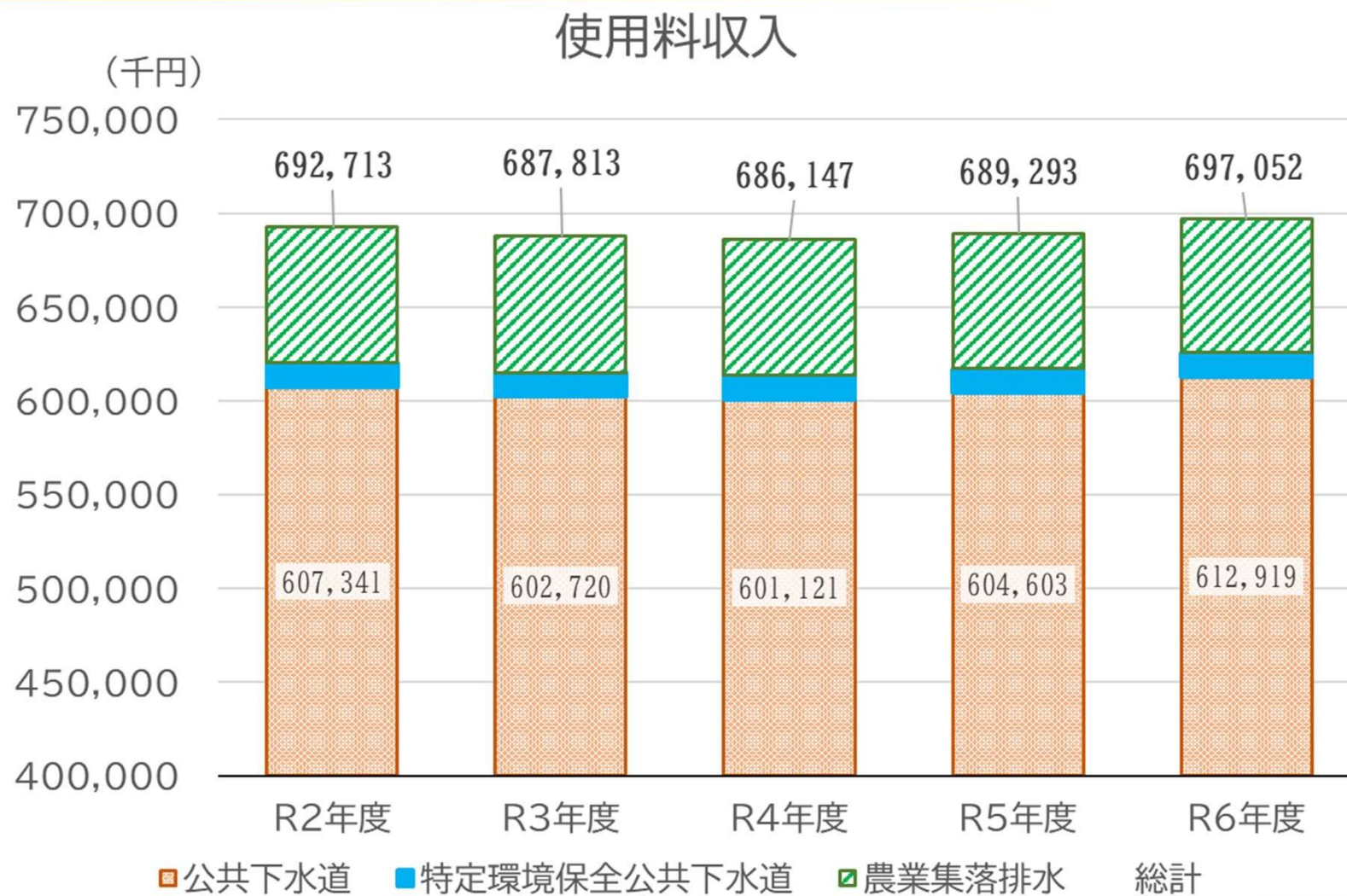
(※p5)

処理水の推移

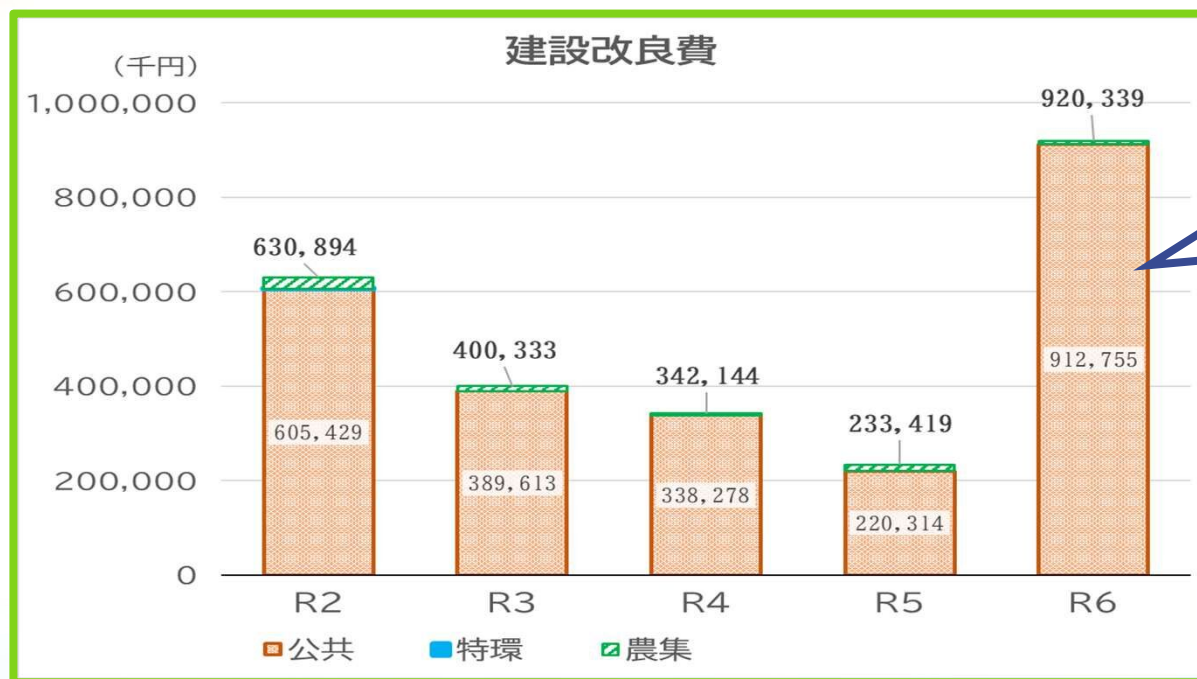
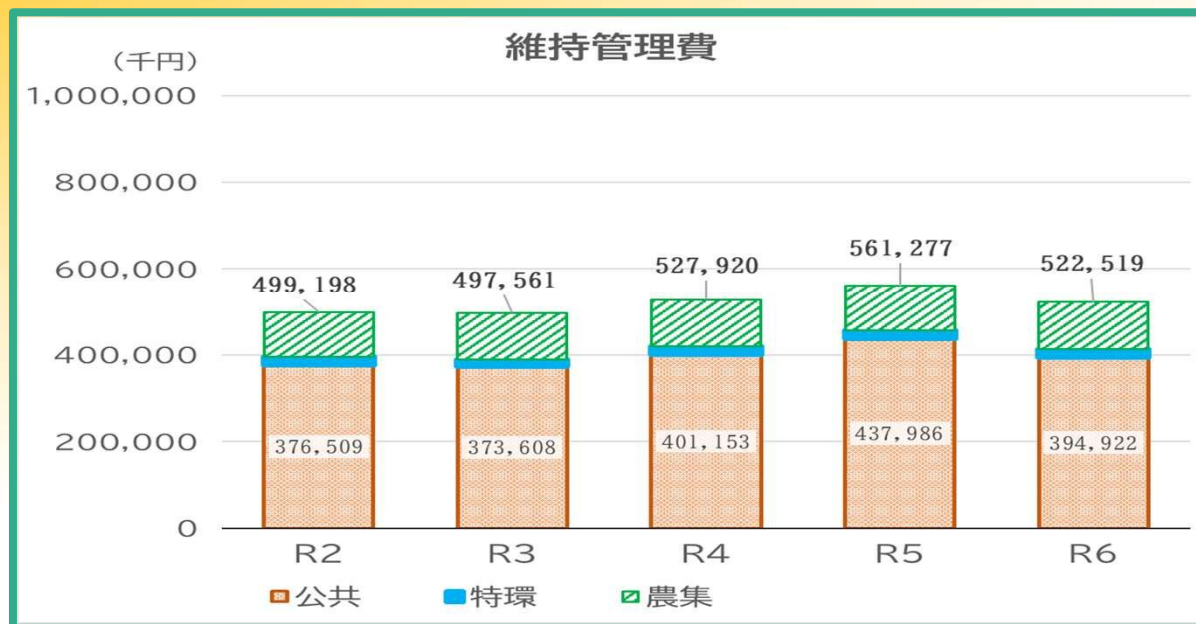


(※p5)

使用料収入の推移



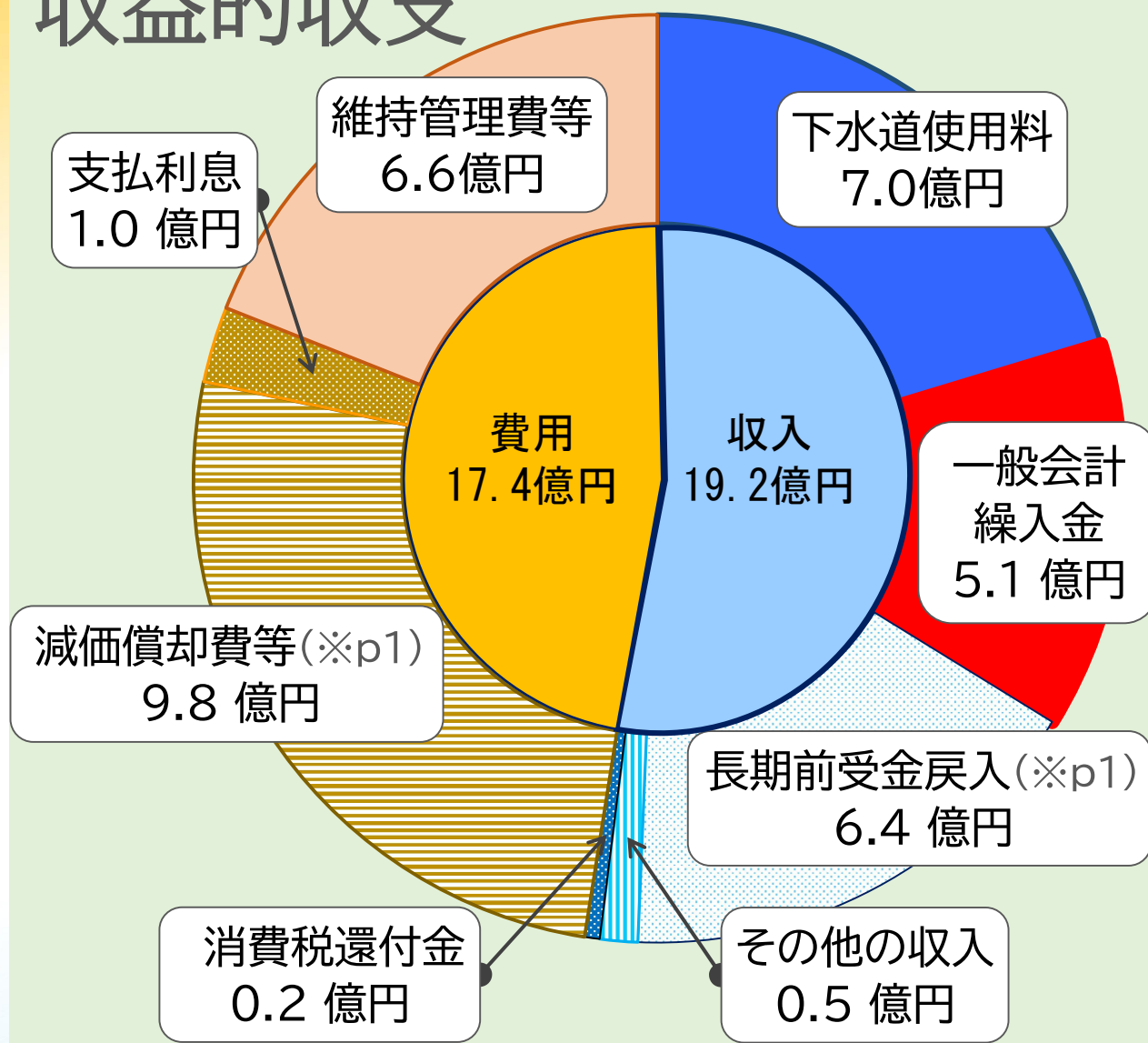
事業費の推移



大規模な
設備更新工事
などにより増

下水道事業計 R6年度決算収支

収益的収支



地方公営企業会計の特徴

地方公営企業は...

企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その**経営に要する経費**は経営に伴う**収入(料金)**をもって充てる**独立採算制が原則**とされる。

また、下水道の整備と適切な維持管理は“**公共的役割**”として、水質汚濁の原因者として適切な費用負担は“**私的役割**”として、基本的な費用負担を区別しています。

- 雨水処理に係る経費……公費（税金）
- 汚水処理に係る経費……私費（下水道使用料，農業集落排水施設使用料等）

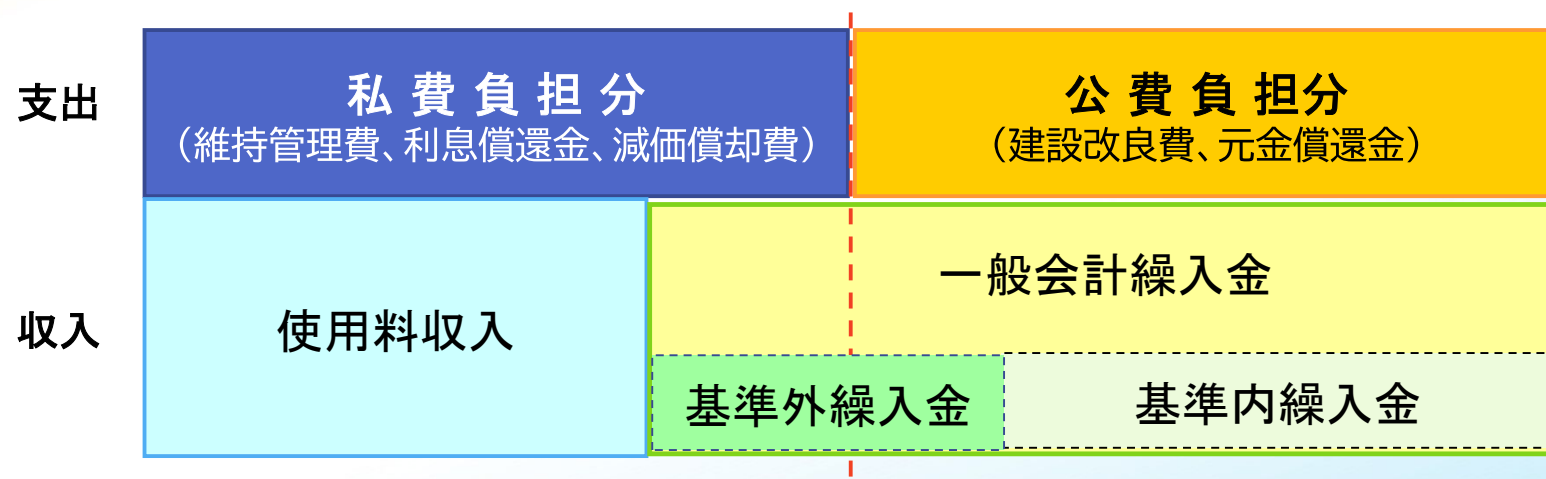
※下水道の公共的役割を踏まえ、**汚水処理に係る経費のうち一定の費用は公費負担**とされています。

財源の状況

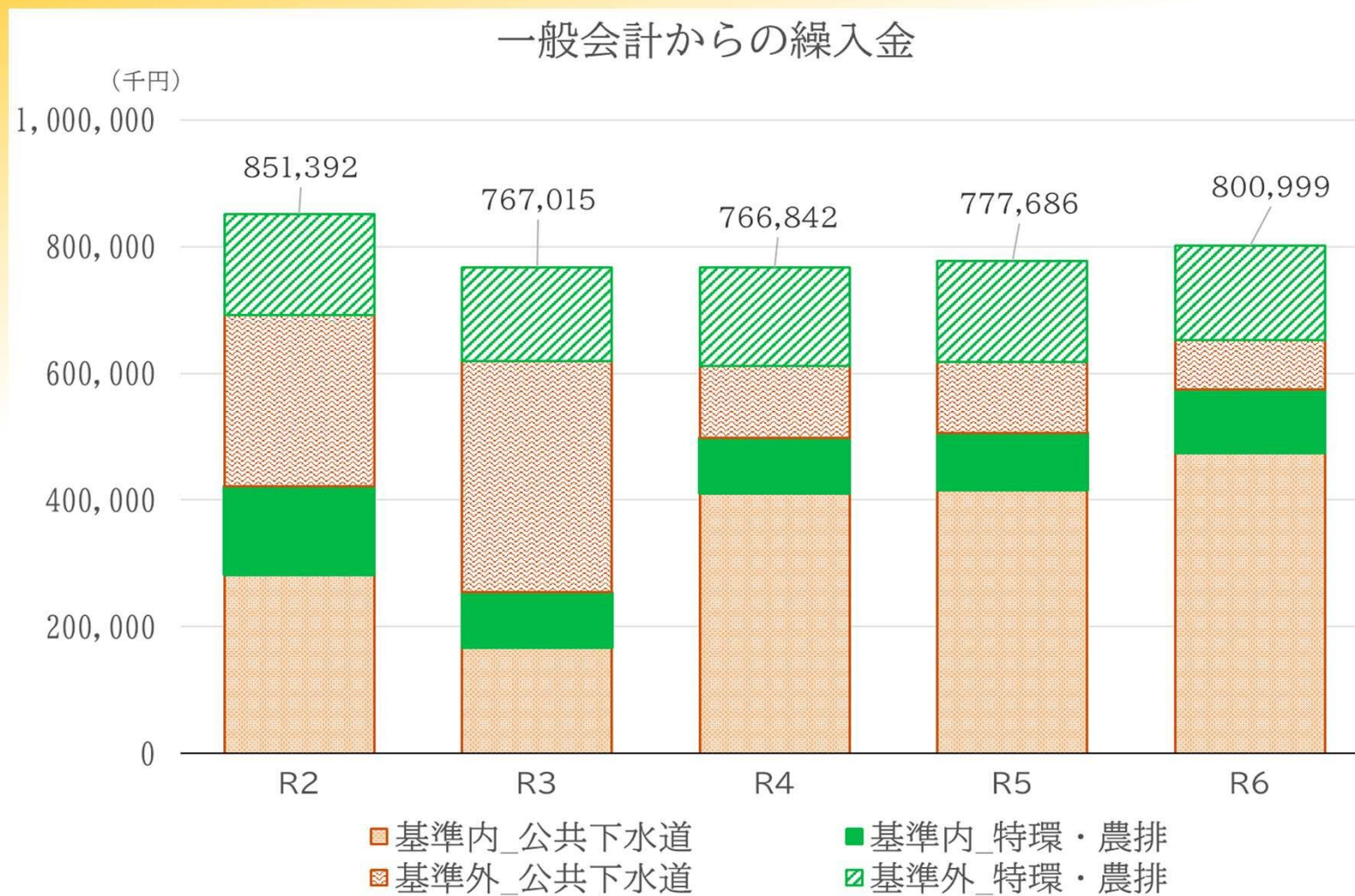
公費と私費の区分に基づき、適正な使用料を算定し徴収する必要がありますが、必ずしも私費負担分の全てが賄われていないのが現状です。

この不足分は**一般会計からの繰入金**で補填されています。

【下水処理における負担区分の現状のイメージ】



一般会計繰入金の推移



処理施設の大規模な改築更新

総社下水処理場・清音浄化センター・山手浄化センター

汚水中継ポンプ場・雨水中継ポンプ場

◆第1期改築更新〔H14～18年度〕 ……約9億3,000万円

◆第2期改築更新〔H20～24年度〕 ……約6億6,000万円

◆第3期再構築事業〔H26～30年度〕 ……約5億1,600万円

◆第1期ストックマネジメント計画(※p4)〔H30～R4年度〕…約8億4,500万円

◆第2期ストックマネジメント計画〔R5～9年度〕 …約32億4,800万円

R6年度までの実施 ……約6億9,700万円

R7～9年度までの実施予定 ……**約25億5,100万円**

◆予定)第3期ストックマネジメント計画〔R10～14年度〕…約31億5,500万円

各処理施設の老朽化・耐震化

【老朽化】

下水道管渠(R6.9)の管種と管口径毎の経過年数

処理区	処理・区域	設置管口径 (mm)	50年 以上	49 ～40年	39 ～30年	29 ～20年
公共	4処理区	50～1100	6.2	34.4	77.5	92.1
集排	12区域	50～250			30.5	27.4
合計		総延長(km)	6.2	34.4	108.0	119.5
		割 合	1.7%	9.6%	30.1%	33.2%

【耐震化】

○管渠施設……公共下水道・農業集落排水 合計：2.0km／350km

【参考】下水道関連施設の耐用年数

- 建物、管路(※p4) 施設…………… 50年（污水处理施設は45年）
- 機械・ポンプ設備 ， 電気設備 …… 15年

下水処理施設の課題

公共下水道

ストックマネジメント計画に基づき改築・更新を行っているが、老朽化により年間5～10億円程度の建設改良費が必要

農業集落排水

最適整備構想に基づき維持管理を行っているが、予測外の機械設備の故障や不具合発生により、修繕費用が必要

管路

毎年、不明水調査を実施。更新工事が必要

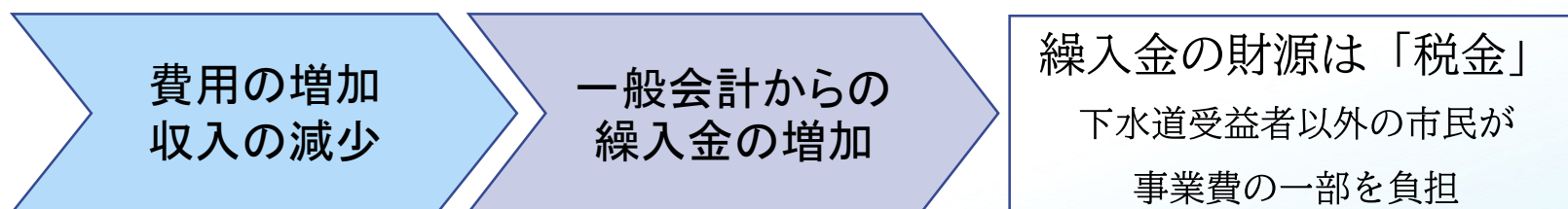
その他

近年、能登半島地震や埼玉県八潮市で起きた陥没事故により、耐震化・老朽化対策の実施が重要

4 健全な下水道事業の安定経営に向けて

経営の将来予測

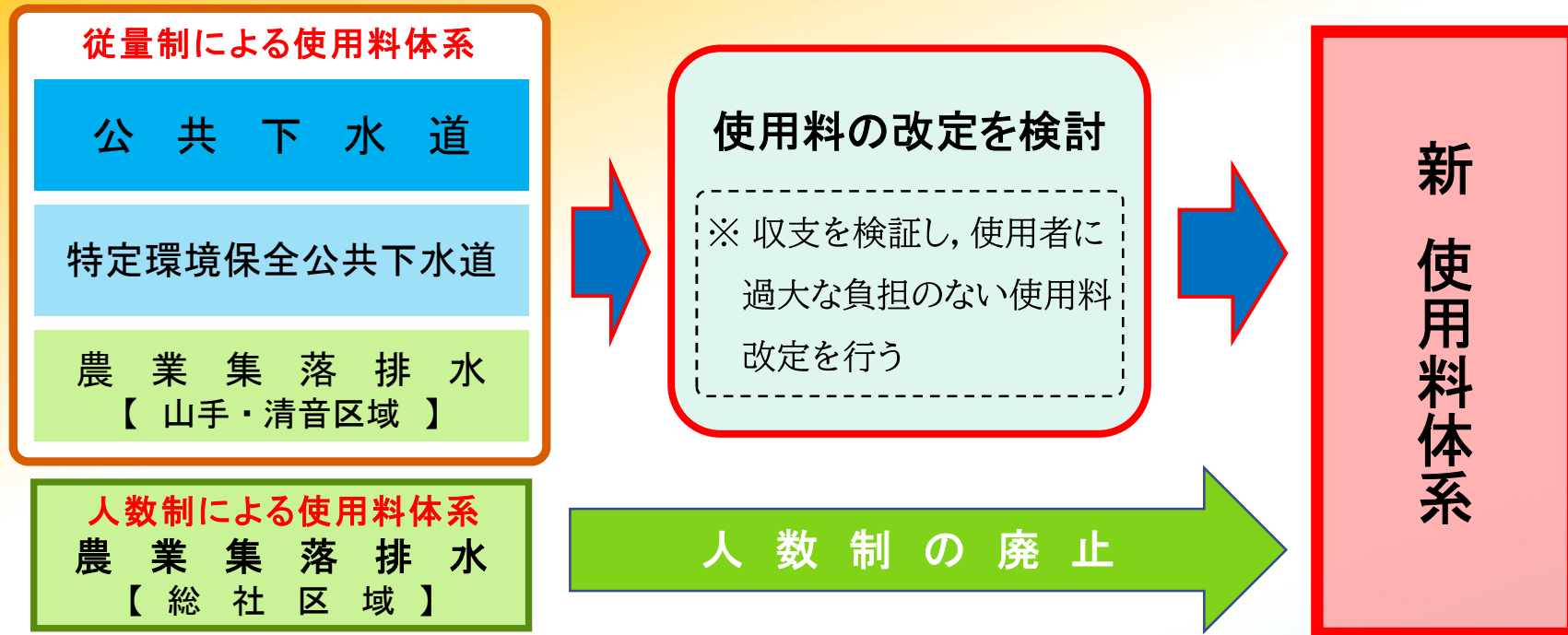
- 物価高騰による維持管理費の**増加**
- 建設従事者の賃金上昇や原材料費の高騰による建設改良費の**増加**
- 「下水処理施設の課題」に対応するための経費の**増加**
- 人口減少や節水機器の普及による使用料収入の**減少**



下水道事業の経営目標

現在の使用料を見直し，適正な収入の確保により
下水道事業全体の安定経営をめざす

使用料見直しの方向性



【改定のポイント】

- 総社市の下水道使用料(農業集落排水の一部を除く)は、H21年度に使用料体系を統一している。
- 使用料改定の検討は、従量制による使用料体系のうち、下水道事業の大半を占める**公共下水道の収支を中心に検討**を行う。
- 人数制を適用する農業集落排水においては、今回の使用料改定に合わせて従量制に変更を行い、市内全域の使用料体系を統一とする。